

平成20年3月期 中間決算短信



平成19年11月19日

上場会社名 株式会社ハーバー研究所 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 4925 URL <http://www.haba.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小柳 昌之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部・ (氏名) 鍋島 厚 TEL (03) 5219-5660  
 経理部担当ディレクター  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	5,098	△1.2	31	△95.3	19	△97.0	△73	—
18年9月中間期	5,158	5.1	666	—	656	—	390	—
19年3月期	11,028		1,162		1,139		610	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△24	89	—	—
18年9月中間期	132	14	100	71
19年3月期	206	73	157	38

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 0百万円 18年9月中間期 0百万円 19年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	10,538		4,080		38.5		1,374	10
18年9月中間期	9,050		3,990		44.0		1,347	31
19年3月期	10,355		4,222		40.6		1,420	77

(参考) 自己資本 19年9月中間期 4,059百万円 18年9月中間期 3,979百万円 19年3月期 4,196百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△253	△627	354	2,606
18年9月中間期	904	△1,075	△86	2,870
19年3月期	1,291	△1,830	542	3,132

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	20	00	20	00
20年3月期	—	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	20	00	20	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	11,700	6.1	1,200	3.3	1,180	3.6	673	10.2	227	83

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- （注）詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 2,955,000株 18年9月中間期 2,955,000株 19年3月期 2,955,000株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 1,000株 18年9月中間期 1,000株 19年3月期 1,000株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	2,469	0.1	△18	—	9	△96.9	△4	—
18年9月中間期	2,466	△3.5	273	42.4	296	46.5	165	60.0
19年3月期	5,398	—	397	—	445	—	176	—

  

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△1	65
18年9月中間期	56	19
19年3月期	59	89

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	5,785		2,597		44.8	877	71	
18年9月中間期	5,729		2,657		46.3	898	33	
19年3月期	5,636		2,666		47.2	901	29	

（参考）自己資本 19年9月中間期 2,592百万円 18年9月中間期 2,653百万円 19年3月期 2,662百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,608	3.9	432	8.8	480	7.8	274	54.9	92	76

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

（当中間期の経営成績）

当社グループの当中間連結会計期間の売上高は5,098百万円（前年同期比98.8%）となりました。

品目別には、化粧品売上高は、主力の基礎化粧品が3,331百万円（前年同期比94.3%）にとどまり、トイレットリーは235百万円（前年同期比139.5%）と増加しましたが、全体では4,201百万円（前年同期比96.0%）となりました。栄養補助食品・雑貨等売上高は、6月から発売を開始した美顔器「イオンマイエステ」が好評で、813百万円（前年同期比114.4%）と大幅に増加しております。

販売ルート別には、通信販売が3,528百万円（前年同期比98.9%）、百貨店向卸売が672百万円（前年同期比95.7%）、その他卸売が400百万円（前年同期比92.7%）と微減でしたが、直営店は413百万円（前年同期比107.4%）と増加しました。

広告販促活動は、見込み客獲得に注力するため、主力製品である「うるおい伝説Ⅱ」や「薬用ホワイトレディ」のTVコマーシャルやチラシなどを積極的に展開したほか、「イオンマイエステ」の新発売に当たって、雑誌とのタイアップによる広告や店頭でのキャンペーン活動などを幅広く行い、広告宣伝費は753百万円（前年同期比166.9%）、販売促進費は667百万円（前年同期比104.0%）と増加しました。この結果、販売費及び一般管理費合計では4,066百万円（前年同期比116.3%）となりました。こうした販売活動が功を奏し、見込み客数は前年同期比で約4割増加しております。

前年度上期は、例年と異なり下期に備えて広告宣伝活動を控えたため、販売費及び一般管理費が減少、利益が大幅に増加しましたが、当期は例年通り上期に販促活動を集中させたため、営業利益は31百万円（前年同期比4.7%）、経常利益は19百万円（前年同期比3.0%）となりました。法人税等は簡便法を適用し80百万円計上した結果、中間純損失は73百万円（前年同期は390百万円の純利益）となっております。

品目別実績

（単位：百万円）

品目		平成18年9月期		平成19年9月期		増減額	増減率(%)
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
化粧品	基礎化粧品	3,530	68.4	3,331	65.3	△199	△5.7
	メイクアップ化粧品	673	13.1	626	12.3	△46	△7.0
	トイレットリー	168	3.3	235	4.6	66	39.5
	その他(注)1	1	0.0	7	0.2	6	365.1
	小計	4,375	84.8	4,201	82.4	△173	△4.0
栄養補助食品・雑貨等		711	13.8	813	16.0	102	14.4
化粧品・栄養補助食品等 小計		5,086	98.6	5,014	98.4	△71	△1.4
その他(注)2		71	1.4	83	1.6	11	16.0
合計		5,158	100.0	5,098	100.0	△59	△1.2

(注) 1. 期間を限定して提供するキャンペーンセット品等が主なものです。

2. ハーバーガーデン（ゴルフ練習場、カルチャーセンター等）等の売上が主なものです。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

販売ルート別実績

（単位：百万円）

販売ルート別		平成18年9月期		平成19年9月期		増減額	増減率(%)
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
販売ルート	通信販売	3,567	70.1	3,528	70.4	△38	△1.1
	百貨店向卸売	702	13.8	672	13.4	△29	△4.3
	その他卸売	431	8.5	400	8.0	△31	△7.3
	直営店	384	7.6	413	8.2	28	7.4
	合計	5,086	100.0	5,014	100.0	△71	△1.4

(注) 1. 上記の合計表には、ハーバーガーデン等の売上は含まれていません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

（当期の見通し）

下期には、「イオンマイエステ」と美容液「薬用ホワイトレディ」の拡販に更に力を入れると共に、多様な販売チャネルを活用して、新規顧客の獲得と売上増大を目指してまいります。

顧客ニーズに基づいたブランディング戦略を強化していくため、商品ラインアップの整備や販売チャネルの特性に合った新商品の開発、更には販促手法の多様化などの施策を実施いたします。

これらにより、当期の業績見通しは、当初予想通り、売上高は11,700百万円（前年同期比106.1%）、営業利益は1,200百万円（前年同期比103.3%）、経常利益は1,180百万円（前年同期比103.6%）、当期純利益は673百万円（前年同期比110.2%）となっております。

（中期経営計画等の進捗状況）

消費者ニーズの多様化や新規参入企業の増加等、当社を取り巻く経営環境はますます厳しさを増しています。更なる成長戦略を実現させるため、原点に立ち返り、無添加で安心・安全な製品作りを徹底し、研究開発に力を入れ、先端技術を活用した高機能な商品を提供していくことが大切です。

工場においては、最新鋭の設備を導入し、生産体制の高度化と生産能力の強化を図り、大学等外部研究機関との共同研究や独自の素材開発等も一層推進してまいります。

商品戦略としては、多様化する消費者ニーズにきめ細かく対応し、商品開発体制を充実させ、チャネル別商品戦略の強化や、高機能商品の開発などを展開してまいります。

マーケティングにおいては、クラブハーバー制度等の施策を充実させ、顧客の固定化とロイヤル顧客の一層の増大を図り、併せて、TV・インターネット・チラシ等の販促戦略を強化し、新規客の獲得に力を入れ、顧客層を充実させていくことが重要であると考えています。また、他社との提携などによる多様な販売チャネルを活かした営業活動にも力を入れてまいります。

（目標とする経営指標の達成状況）

当社グループでは、売上高経常利益率の向上を重要な経営指標として重視し、早期に20%台の売上高経常利益率を達成することを目標としています。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間末の資産につきましては、工場新設のための工事費や生産能力強化のための機械等の取得と子会社の土地取得等による有形固定資産の取得により、前連結中間会計期間末に比べ1,487百万円増加し、10,538百万円になりました。

負債につきましては、固定資産取得のための資金調達による借入金の増加により、前連結中間会計期間末に比べ1,397百万円増加し、6,458百万円になりました。

純資産につきましては、前中間連結会計期間末に比べ90百万円増加し、4,080百万円になりました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が4百万円と前年同期に比べ減少したほか固定資産の取得による支出等により、前中間連結会計期間末に比べ264百万円減少（前年同期比90.8%）しました。その結果、当中間連結会計期間末には2,606百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、253百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が4百万円にとどまったことと、減価償却費173百万円及び売上債権の減少230百万円等の収入に比べ、法人税等の支払い218百万円、たな卸資産の増加244百万円、未払債務の減少124百万円等の支出が上回ったことによるものであり、前年同期に比べ1,157百万円の減少となっています。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、627百万円となりました。これは主に、工場新設のための工事費や生産能力強化のための機械等の取得と子会社の土地取得等による有形固定資産の取得527百万円、サイトリニューアルのための支出等による無形固定資産の取得110百万円等によるものです。前年は研究開発用の建物取得856百万円等があったため、前年同期に比べると448百万円の支出減少となっています。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得た資金は354百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額621百万円と長期借入金の純増加額204百万円等の収入と配当金の支払い58百万円等による支出によるもので、前年同期に比べ440百万円の増加となっています。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率（%）	36.4	41.2	41.2	40.6	38.5
時価ベースの自己資本比率（%）	128.8	108.5	95.6	81.4	72.3
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率（%）	332.9	480.0	465.2	319.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシ オ（倍）	19.0	12.9	15.2	24.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、将来の積極的な事業展開とそれを支える経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆さまに安定的な配当を実施する事を基本方針としています。

今後も、中長期的な視点に立って、業容の拡大に向けて積極的な投資を続けていくと共に研究開発や製造設備の増強等にも力をいれ、企業価値の向上に努めてまいります。

上記の方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、1株当たり20円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社10社、以下同じ。）の事業展開に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針です。本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当中間連結会計期間末現在において判断したものです。また、以下の記載は当社グループの事業に関連するリスクを完全に網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

なお、本項は連結ベースでの記載を原則としていますが、リスク内容の適切な理解を図るため、内容によっては当社単体での記載としており、「当社グループ」と「当社」の記載が混在しています。

① 販売子会社について

イ. 販売子会社への出資の状況について

当社は連結子会社10社を有しています。このうち製造販売子会社ハーバー株式会社及び物流・製造販売子会社ハーバーコスメティクス株式会社、製造販売子会社株式会社ネイチャービューティラボ及び株式会社ビューティジーン、販売子会社株式会社銀座ハーバー及びHABA LABS USA INC. に対しては直接100%出資していますが、他の販売子会社4社に対する直接出資は株式会社中部ハーバー34.9%、株式会社京都ハーバー35.7%、株式会社関西ハーバー34.8%、株式会社中四国ハーバー34.6%となっています。

当社単独では2分の1以下の出資比率ですが、当社の同意者である各販売子会社社長等の出資比率を合算することで、2分の1超の出資比率となることから、実質的な支配関係があり、各販売子会社を連結子会社としたものです。

ロ. 当社と販売子会社の取引関係について

当社と販売子会社とは当社品以外扱えない独占販売契約を締結しており、当社から各販売子会社への条件は、全社同一となっています。

ハ. 販売子会社の経営成績が連結決算に与える影響について

当社グループでは顧客への販売を主に販売子会社が行っていることから、個々の販売子会社の販売状況あるいは収益状況がグループ全体の営業成績に影響を与える可能性があります。

② 原料供給について

イ. スクワランについて

(イ)供給について

当社グループは、深海ザメの肝油から抽出されたスクワレン及びそれを飽和安定化させたスクワランを、各種製品に原料として広範囲に使用しています。現状では、原料価格の上昇は見られますが、供給量に問題は生じていません。将来、仮に、漁獲量の減少や価格の急激な上昇等の事態が発生すれば、調達先の多様化や原材料の見直し、更には植物性のスクワランに切替える等の対応が必要となります。このような事態に備え、当社では高純度の植物性スクワランの研究やスクワランに替わる新たな原材料を使った新製品の研究開発等を行っていますが、製品の使用感、価格の上昇等により、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

(ロ)スクワラン供給会社との契約について

美容オイル「スクワラン」の原料である純度99.9%の高純度スクワランは、外部委託会社で精製され、製造子会社ハーバー株式会社が購入しています。

当該高純度スクワランは当社の仕様に基づいた規格で精製されたものですが、この精製方法については同社の特許が成立しています。

当社は、当該外部委託会社との間で独占購入の「覚書」を交わしており、これにより安定的に高純度スクワランの供給を受けることができています。

しかしながら、当該外部委託会社の精製設備に不測の事態が生じた場合や、何らかの事情で両社間の契約が解除された等の場合、当社グループは他社から同等規格の原料を仕入れる必要が生じ、品質・価格等の維持が困難となり、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

ロ. チシマザサについて

当社グループの主力商品である美容液「薬用ホワイトレディ」には、天然由来のチシマザサ水が配合されています。原料のチシマザサは当局の許可を得たメーカーにより、毎年計画的に伐採され、当該メーカーと共同出願に基づいた製法により優先的に安定供給される契約となっています。

もし、何らかの事情によりチシマザサ水の製造に不測の事態が生じた場合には、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

なお、チシマザサは東北・北海道に群生しており、伐採後ほぼ5年で元通りに復元するため、伐採は環境を破壊するものではなく、逆に適度の伐採は好ましいとされています。

③ 法的規制について

化粧品事業における法的規制に関しては、医薬品、医薬部外品、化粧品等の品質、有効性及び安全性の確保を目的とする「薬事法」関係の規制を受け、当社グループでは「化粧品製造業」、「医薬部外品製造業」、「化粧品製造販売業」及び「医薬部外品製造販売業」の許可を得た子会社のハーバー株式会社が、医薬部外品を含め、各種の基礎化粧品及び関連製品の製造及び製造販売を行っています。また、平成16年設立のハーバーメディカルコスメティクス株式会社（現ハーバーコスメティクス株式会社）は、「化粧品製造業」、「化粧品製造販売業」及び「医薬部外品製造販売業」の許可を、平成18年設立の株式会社ネイチャービューティラボ及び株式会社ビューティジーンについても「化粧品製造販売業」の許可を得ています。

栄養補助食品は、全商品とも当社は外部に製造を委託していますが、次の様な法律の規制を受けています。

○食品安全基本法

食品の安全性の確保について定めた法律

○食品衛生法

食品の規格、添加物、衛生監視及び営業許可について定めた法律

○農林物資の規格化及び適正化に関する法律

日本農林規格（JAS）の品質、表示基準について定めた法律

○健康増進法

販売する食品について、栄養成分又は熱量を表示する場合の基準を規定

○保健機能食品制度

健康食品のうち、一定の条件を満たした食品を「保健機能食品」と称することを認める制度

化粧品、栄養補助食品双方の製造に共通する法的規制としては、

○計量法

計量の基準を定め、適正な計量の実施の確保について定めた法律

○容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）

消費者がごみの分別を、行政は回収・運搬と中間処理（ペットボトルの断裁等）を行い、最終的な再商品化の費用はメーカー側が負担する仕組みについて定めた法律

○不正競争防止法

不正な利益をえること又は他人に損害を加えることを防止し、事業者間の公正な競争を確保するための法律等の法律があります。

また、販売に関わる法的規制では、「薬事法」に医薬品、医薬部外品、化粧品等の製造・販売・取扱い・広告等について規定があり、虚偽又は誤解を招くおそれのある事項や承認を受けていない効能又は効果を容器及び添付文書や広告に記述することは、禁止されています。当社グループでは疑問のある表示等については、直接の監督窓口である「東京都福祉保健局健康安全室薬事監視課監視指導係」へ照会し回答を得たうえで表示する等、慎重な対応を行っています。

通信販売についての法的規制としては、

○特定商取引に関する法律

訪問販売、通信販売等を公正にし、購入者等の損害の防止を図ることにより、購入者等の利益を保護する法律

○景品表示法

商品の取引において不当景品類及び不当表示による顧客の誘導防止を定めた法律

その他、化粧品表示に関しては、公正競争規約（（社）全国公正取引協議会連合会、化粧品公正取引協議会、日本化粧品工業連合会の定める規約）に基づいた表示を行っています。

④ 個人情報の管理について

当社グループは通信販売を主体としていることから、多数の個人情報を保有しています。また、今後インターネット販売の増加も予想され、個人情報については、販売子会社を含め社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、インターネット網と販売管理システムの遮断、不正アクセス監視システムの導入等、安易に個人情報が漏洩することのないようなセキュリティ対策をとっています。「個人情報保護法」の全面施行に対応し、諸規程の整備、社内教育の一層の充実を図っています。

しかしながら、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には当社グループの信用失墜による売上の減少、又は損害賠償による費用の発生等が起こることも考えられ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 新株引受権について

当社は、無担保新株引受権付社債を2銘柄発行しており、当該新株引受権についてはすべて、当社代表取締役社長小柳昌之及びその親族並びに当社の役員等により議決権の過半数が所有されている会社が取得しています。これらの新株引受権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化することとなります。

平成19年11月19日現在における無担保新株引受権付社債の概要は次のとおりです。

銘柄 (発行年月日)	新株引受権の残高 (千円)	取得可能株式数 (株)	発行価格 (円)	行使請求期間
第2回無担保新株引受権付社債 (平成9年11月28日)	392,000	980,000	400 (注) 1	平成9年12月1日から平成19年11月30日まで
第3回無担保新株引受権付社債 (平成14年2月13日)	40,000 (注) 2	100,000	400 (注) 1	平成14年2月14日から平成24年2月13日まで
合計	432,000	1,080,000	—	—

(注) 1. 平成14年11月29日付の株式分割（1株を10株に分割）により行使価格は1株につき400円に調整されています。

2. 第3回無担保新株引受権付社債の新株引受権の残高は、当社代表取締役小柳昌之の権利行使（平成14年10月9日付）に伴い40,000千円（平成14年3月期末比120,000千円減少）となっています。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月18日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

### 3. 経営方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月21日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.haba.co.jp/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ）)

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>



#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※2	2,923,637		2,872,294			3,392,206		
2. 受取手形及び 売掛金		765,330		774,853			994,829		
3. たな卸資産		908,215		1,345,364			1,100,797		
4. 繰延税金資産		107,496		148,047			165,063		
5. その他 貸倒引当金		137,233 △10,488		163,528 △9,313			135,898 △11,638		
流動資産合計		4,831,425	53.4	5,294,775	50.2	463,349	5,777,157	55.8	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構 築物	※1	2,196,826		2,805,002			2,266,196		
減価償却累 計額		625,680	1,571,146	721,082	2,083,919		663,658	1,602,537	
(2) 機械装置及 び運搬具		473,626		853,812			491,408		
減価償却累 計額		318,658	154,967	379,758	474,054		339,414	151,994	
(3) 工具器具備 品		402,699		455,904			429,676		
減価償却累 計額		252,155	150,543	288,836	167,068		264,174	165,502	
(4) 土地	※1	1,541,459		1,795,466			1,733,966		
(5) 建設仮勘定		13,473		7,259			153,720		
有形固定資産 合計		3,431,591		4,527,769		1,096,177	3,807,721		
2. 無形固定資産		174,693		181,444		6,751	196,738		
3. 投資その他の 資産									
(1) 繰延税金資 産		86,066		55,675			52,608		
(2) その他 貸倒引当金		542,212 △15,050		494,315 △15,050			535,870 △15,050		
投資その他の 資産合計		613,228		534,941		△78,287	573,429		
固定資産合計		4,219,513	46.6	5,244,154	49.8	1,024,641	4,577,889	44.2	
資産合計		9,050,939	100.0	10,538,929	100.0	1,487,990	10,355,046	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		347,921		427,765			468,283		
2. 短期借入金	※1	1,714,500		2,156,668			1,535,000		
3. 一年以内返済 予定の長期借 入金	※1	470,427		585,910			587,734		
4. 未払金		492,517		904,942			792,336		
5. 未払法人税等		206,120		60,943			218,064		
6. 賞与引当金		75,623		85,966			78,690		
7. ポイント引当 金		97,743		116,459			107,458		
8. 設備等未払金		9,667		3,653			7,313		
9. その他		151,524		117,651			143,758		
流動負債合計		3,566,045	39.4	4,459,959	42.3	893,913	3,938,638	38.0	
II 固定負債									
1. 長期借入金	※1	1,297,119		1,792,008			1,993,399		
2. 退職給付引当 金		22,870		25,514			24,370		
3. 役員退職慰勞 引当金		136,274		146,052			139,934		
4. 設備等未払金		8,661		5,007			6,221		
5. その他		29,579		29,588			29,579		
固定負債合計		1,494,504	16.5	1,998,171	19.0	503,667	2,193,504	21.2	
負債合計		5,060,550	55.9	6,458,131	61.3	1,397,580	6,132,143	59.2	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		500,450	5.5	500,450	4.7	—	500,450	4.8	
2. 資本剰余金		612,650	6.8	612,650	5.8	—	612,650	5.9	
3. 利益剰余金		2,850,948	31.5	2,938,658	27.9	87,710	3,071,270	29.7	
4. 自己株式		△400	△0.0	△400	△0.0	—	△400	△0.0	
株主資本合計		3,963,648	43.8	4,051,358	38.4	87,710	4,183,970	40.4	
II 評価・換算差額 等									
1. その他有価証 券評価差額金		13,041	0.2	3,129	0.0	△9,911	8,262	0.1	
2. 為替換算調整 勘定		3,271	0.0	4,589	0.1	1,317	4,725	0.1	
評価・換算差額 等合計		16,313	0.2	7,719	0.1	△8,594	12,988	0.2	
III 新株予約権		4,320	0.0	4,320	0.0	—	4,320	0.0	
IV 少数株主持分		6,107	0.1	17,400	0.2	11,293	21,624	0.2	
純資産合計		3,990,388	44.1	4,080,798	38.7	90,409	4,222,903	40.8	
負債純資産合計		9,050,939	100.0	10,538,929	100.0	1,487,990	10,355,046	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		5,158,216	100.0		5,098,356	100.0	△59,860		11,028,624	100.0
II 売上原価			996,160	19.3		1,000,173	19.6	4,013		2,179,667	19.8
売上総利益			4,162,056	80.7		4,098,183	80.4	△63,873		8,848,956	80.2
III 販売費及び一般管理費			3,495,796	67.8		4,066,684	79.8	570,888		7,686,887	69.7
営業利益			666,260	12.9		31,498	0.6	△634,761		1,162,068	10.5
IV 営業外収益											
1. 受取利息		477			2,007				1,795		
2. 受取配当金		286			384				413		
3. 持分法による投資利益		109			57				345		
4. 保険解約返戻金		—			—				529		
5. 受取賃貸料		21,796			28,384				49,205		
6. 受取損害金		—			6,979				—		
7. その他		3,011	25,681	0.5	1,773	39,586	0.8	13,905	5,925	58,214	0.5
V 営業外費用											
1. 支払利息		26,351			37,121				52,440		
2. 賃貸関連費用		6,183			10,000				17,162		
3. その他		2,768	35,303	0.7	4,533	51,655	1.0	16,351	11,567	81,170	0.7
経常利益			656,638	12.7		19,429	0.4	△637,208		1,139,113	10.3
VI 特別利益											
1. 貸倒引当金戻入益	※2	2,833			2,325				1,682		
2. 固定資産売却益		160			—				984		
3. 投資有価証券売却益		—			5,280				—		
4. 役員退職慰労引当金戻入益		5,666			—				5,666		
5. その他		—	8,660	0.2	450	8,055	0.2	△604	—	8,333	0.1
VII 特別損失											
1. 固定資産除却損	※3	12,891			3,122				52,320		
2. 投資有価証券売却損		—			445				—		
3. 投資有価証券評価損		—			—				2,981		
4. たな卸廃棄損		—			14,298				21,004		
5. 和解金		—	12,891	0.2	5,000	22,866	0.5	9,974	—	76,306	0.7
税金等調整前中間(当期)純利益			652,406	12.7		4,618	0.1	△647,787		1,071,140	9.7
法人税、住民税及び事業税	※4	255,953			80,100				412,446		
法人税等調整額		—	255,953	5.0	—	80,100	1.6	△175,852	29,289	441,736	4.0
少数株主利益又は損失(△)			6,107	0.1		△1,950	△0.1	△8,057		18,735	0.2
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)				390,346	7.6		△73,531	△1.4	△463,877		610,668

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	500,450	612,650	2,519,681	△400	3,632,381
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△59,080		△59,080
中間純利益			390,346		390,346
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	331,266	—	331,266
平成18年9月30日 残高 (千円)	500,450	612,650	2,850,948	△400	3,963,648

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	10,817	2,695	13,513	4,320	—	3,650,215
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						△59,080
中間純利益						390,346
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	2,223	575	2,799	—	6,107	8,906
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	2,223	575	2,799	—	6,107	340,172
平成18年9月30日 残高 (千円)	13,041	3,271	16,313	4,320	6,107	3,990,388

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	500,450	612,650	3,071,270	△400	4,183,970
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△59,080		△59,080
中間純損失			△73,531		△73,531
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△132,611	—	△132,611
平成19年9月30日 残高 (千円)	500,450	612,650	2,938,658	△400	4,051,358

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日 残高 (千円)	8,262	4,725	12,988	4,320	21,624	4,222,903
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△59,080
中間純損失						△73,531
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△5,132	△136	△5,269		△4,223	△9,493
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△5,132	△136	△5,269	—	△4,223	△142,104
平成19年9月30日 残高 (千円)	3,129	4,589	7,719	4,320	17,400	4,080,798

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	500,450	612,650	2,519,681	△400	3,632,381
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△59,080		△59,080
当期純利益			610,668		610,668
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	551,588	—	551,588
平成19年3月31日 残高 (千円)	500,450	612,650	3,071,270	△400	4,183,970

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	10,817	2,695	13,513	4,320	—	3,650,215
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△59,080
当期純利益						610,668
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△2,555	2,029	△525		21,624	21,099
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△2,555	2,029	△525	—	21,624	572,687
平成19年3月31日 残高 (千円)	8,262	4,725	12,988	4,320	21,624	4,222,903

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期)純利益		652,406	4,618		1,071,140
減価償却費		145,791	173,526		302,334
引当金の増減額(減 少:△)		△5,603	21,213		13,488
受取利息及び受取配 当金		△763	△2,391		△2,208
支払利息		26,351	37,121		52,440
投資有価証券売却損 益		—	△4,834		—
固定資産売却益		△160	—		△984
固定資産除却損		12,891	3,122		52,320
投資有価証券評価損		—	—		2,981
売上債権の増減額 (増加:△)		121,262	230,108		△106,656
たな卸資産の増減額 (増加:△)		216,358	△244,427		23,852
仕入債務の増減額 (減少:△)		△116,708	△41,033		3,622
未払債務の増減額 (減少:△)		31,591	△124,444		276,347
未払及び未収消費税 等の増減額		23,678	△67,175		17,180
その他		△9,125	14,544		1,670
小計		1,097,970	△49	△1,098,020	1,707,528
利息及び配当金の受 取額		686	2,115		2,153
利息の支払額		△23,096	△37,297		△49,978
法人税等の支払額		△171,408	△218,101		△368,076
営業活動によるキャッ シュ・フロー		904,152	△253,333	△1,157,485	1,291,627

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II					
投資活動によるキャッ シュ・フロー					
定期預金の純増加額		△6,300	△6,300		△212,900
投資有価証券の取得 による支出		△1,499	△949		△21,012
投資有価証券の売却 による収入		—	37,028		—
会員権取得による支 出		△14,848	—		△14,848
有形固定資産の取得 による支出		△1,037,835	△527,113		△1,548,770
無形固定資産の取得 による支出		△6,867	△110,546		△16,616
有形固定資産の売却 による収入		—	—		300
短期貸付けによる支 出		—	△9,000		—
長期前払費用の支出		△13,410	△3,302		△22,522
差入保証金の差入に よる支出		△70	△5,519		△15,576
差入保証金の返還に よる収入		6,847	150		30,871
その他		△1,370	△1,800		△9,889
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,075,353	△627,352	448,001	△1,830,964
III					
財務活動によるキャッ シュ・フロー					
短期借入金の純増減 額 (減少:△)		△831,900	621,668		△1,011,400
長期借入れによる収 入		1,005,000	60,000		2,095,000
長期借入金の返済に よる支出		△195,503	△264,231		△471,916
割賦債務の支払額		△5,220	△4,873		△10,014
配当金の支払額		△58,534	△58,550		△58,756
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△86,158	354,012	440,171	542,912
IV					
現金及び現金同等物に 係る換算差額		895	422	△473	1,920
V					
現金及び現金同等物の 増減額 (減少:△)		△256,464	△526,250	△269,786	5,497
VI					
現金及び現金同等物の 期首残高		3,126,970	3,132,467	5,497	3,126,970
VII					
現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		2,870,505	2,606,216	△264,289	3,132,467



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 ハーバー(株) (株)ネイチャービューティラボ ハーバーコスメティクス(株) (株)ビューティジーン (株)銀座ハーバー (株)中部ハーバー (株)京都ハーバー (株)関西ハーバー (株)中四国ハーバー HABA LABS USA INC. 上記のうち、(株)ネイチャービューティラボ、(株)ビューティジーンについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 ハーバー(株) (株)ネイチャービューティラボ ハーバーコスメティクス(株) (株)ビューティジーン (株)銀座ハーバー (株)中部ハーバー (株)京都ハーバー (株)関西ハーバー (株)中四国ハーバー HABA LABS USA INC.</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 ハーバー(株) (株)ネイチャービューティラボ ハーバーコスメティクス(株) (株)ビューティジーン (株)銀座ハーバー (株)中部ハーバー (株)京都ハーバー (株)関西ハーバー (株)中四国ハーバー HABA LABS USA INC. 上記のうち、(株)ネイチャービューティラボ、(株)ビューティジーンについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 プライムハーバープロダクツ(株) (2) _____  (3)持分法適用会社の中間決算日が中間連結決算日と異なるため、中間連結決算日で仮決算を行った中間財務諸表を使用しています。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 プライムハーバープロダクツ(株) (2)持分法を適用していない関連会社 (株)CRD)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。 (3) 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 プライムハーバープロダクツ(株) (2)持分法を適用していない関連会社 (株)CRD)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。 (3)持分法適用会社の決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日で仮決算を行なった財務諸表を使用しています。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、HABA LABS USA INC.の中間決算日は、6月30日です。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、HABA LABS USA INC.の事業年度の末日は12月31日です。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産                      製品・商品・仕掛品・原材料                      総平均法による原価法                      貯蔵品                      最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産                      定率法によっています。                      ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりです。                      建物及び構築物                      3年から47年                      工具器具備品                      3年から15年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>② たな卸資産                      製品・商品・仕掛品・原材料                      同左                      貯蔵品                      同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産                      定率法によっています。                      ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりです。                      建物及び構築物                      2年から47年                      工具器具備品                      2年から15年                      (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。                      これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。                      これにより損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結決算日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>② たな卸資産                      製品・商品・仕掛品・原材料                      同左                      貯蔵品                      同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産                      定率法によっています。                      ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりです。                      建物及び構築物                      2年から47年                      工具器具備品                      2年から15年</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② 無形固定資産 定額法によっています。 なお、のれんについては5年 間均等償却によっています。 また、ソフトウェア(自社利 用)については、社内における 利用可能期間(5年)に基づ く定額法によっています。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損 失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上してい ます。</p> <p>② 賞与引当金 連結子会社は、従業員に対 して支給する賞与の支出に充て るため、支給見込額に基づき計 上しています。</p> <p>③ ポイント引当金 購入顧客に付与したポイント の使用に備えるため、過去の使 用実績率に基づき将来使用され ると見込まれる金額を計上し ています。</p> <p>④ 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業 員の退職給付に備えるため、当 連結会計年度末における退職給 付債務の見込額に基づき、当中 間連結会計期間末において発生 していると認められる額を計上 しています。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備 えるため、当社及び連結子会社 は内規に基づく当中間連結会計 期間末要支給額の100%相当額 を計上しています。 なお、当社は平成14年3月期 に役員退職慰労金制度を廃止し ており、当中間連結会計期間末 要支給額は平成13年12月末時点 での要支給額となっています。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ポイント引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 定額法によっています。 ただし、ソフトウェア(自社 利用)については、社内におけ る利用可能期間(5年)に基づ く定額法によっています。</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ポイント引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業 員の退職給付に備えるため、当 連結会計年度末における退職給 付債務の見込額に基づき計上し ています。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備 えるため、当社及び連結子会社 は内規に基づく期末要支給額の 100%相当額を計上しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資です。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,979,961千円です。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,196,958千円です。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用の支出」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「長期前払費用の支出」は4,942千円です。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																						
<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>担保資産</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>542,816</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>346,961</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>889,777</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>472,301</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>77,451</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>260,897</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>810,650</td> </tr> </table>	担保資産	千円	建物及び構築物	542,816	土地	346,961	計	889,777	担保付債務	千円	短期借入金	472,301	1年以内返済予定の長期借入金	77,451	長期借入金	260,897	計	810,650	<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>担保資産</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,033,708</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>514,199</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,547,908</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>469,396</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>209,890</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,086,683</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,765,969</td> </tr> </table>	担保資産	千円	建物及び構築物	1,033,708	土地	514,199	計	1,547,908	担保付債務	千円	短期借入金	469,396	1年以内返済予定の長期借入金	209,890	長期借入金	1,086,683	計	1,765,969	<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>担保資産</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>543,959</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>514,199</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,058,158</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>491,815</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>210,314</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,102,663</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,804,792</td> </tr> </table>	担保資産	千円	建物及び構築物	543,959	土地	514,199	計	1,058,158	担保付債務	千円	短期借入金	491,815	1年以内返済予定の長期借入金	210,314	長期借入金	1,102,663	計	1,804,792
担保資産	千円																																																							
建物及び構築物	542,816																																																							
土地	346,961																																																							
計	889,777																																																							
担保付債務	千円																																																							
短期借入金	472,301																																																							
1年以内返済予定の長期借入金	77,451																																																							
長期借入金	260,897																																																							
計	810,650																																																							
担保資産	千円																																																							
建物及び構築物	1,033,708																																																							
土地	514,199																																																							
計	1,547,908																																																							
担保付債務	千円																																																							
短期借入金	469,396																																																							
1年以内返済予定の長期借入金	209,890																																																							
長期借入金	1,086,683																																																							
計	1,765,969																																																							
担保資産	千円																																																							
建物及び構築物	543,959																																																							
土地	514,199																																																							
計	1,058,158																																																							
担保付債務	千円																																																							
短期借入金	491,815																																																							
1年以内返済予定の長期借入金	210,314																																																							
長期借入金	1,102,663																																																							
計	1,804,792																																																							
<p>※2 _____</p>	<p>※2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれています。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,176千円</td> </tr> </table>	受取手形	1,176千円	<p>※2 _____</p>																																																				
受取手形	1,176千円																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>699,295</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>641,684</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>234,588</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>451,424</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>105,346</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td>133,955</td> </tr> </table>		千円	給料手当	699,295	販売促進費	641,684	荷造運送費	234,588	広告宣伝費	451,424	減価償却費	105,346	ポイント引当金繰入額	133,955	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>716,698</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>667,284</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>246,200</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>753,254</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>104,113</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td>209,602</td> </tr> </table>		千円	給料手当	716,698	販売促進費	667,284	荷造運送費	246,200	広告宣伝費	753,254	減価償却費	104,113	ポイント引当金繰入額	209,602	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,378,921</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>1,371,394</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>523,247</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,287,343</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>217,259</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td>310,655</td> </tr> </table>		千円	給料手当	1,378,921	販売促進費	1,371,394	荷造運送費	523,247	広告宣伝費	1,287,343	減価償却費	217,259	ポイント引当金繰入額	310,655
	千円																																											
給料手当	699,295																																											
販売促進費	641,684																																											
荷造運送費	234,588																																											
広告宣伝費	451,424																																											
減価償却費	105,346																																											
ポイント引当金繰入額	133,955																																											
	千円																																											
給料手当	716,698																																											
販売促進費	667,284																																											
荷造運送費	246,200																																											
広告宣伝費	753,254																																											
減価償却費	104,113																																											
ポイント引当金繰入額	209,602																																											
	千円																																											
給料手当	1,378,921																																											
販売促進費	1,371,394																																											
荷造運送費	523,247																																											
広告宣伝費	1,287,343																																											
減価償却費	217,259																																											
ポイント引当金繰入額	310,655																																											
<p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び運搬具</td> <td>160</td> </tr> </table>		千円	機械及び運搬具	160	<p>※2 _____</p>	<p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び運搬具</td> <td>730</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>984</td> </tr> </table>		千円	機械及び運搬具	730	工具器具備品	253	計	984																														
	千円																																											
機械及び運搬具	160																																											
	千円																																											
機械及び運搬具	730																																											
工具器具備品	253																																											
計	984																																											
<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>530</td> </tr> <tr> <td>機械及び運搬具</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>975</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>11,375</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,891</td> </tr> </table>		千円	建物及び構築物	530	機械及び運搬具	11	工具器具備品	975	長期前払費用	11,375	計	12,891	<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,845</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,277</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,122</td> </tr> </table>		千円	建物及び構築物	1,845	工具器具備品	1,277	計	3,122	<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15,779</td> </tr> <tr> <td>機械及び運搬具</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,559</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>19,153</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>13,815</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52,320</td> </tr> </table>		千円	建物及び構築物	15,779	機械及び運搬具	11	工具器具備品	3,559	ソフトウェア	19,153	長期前払費用	13,815	計	52,320								
	千円																																											
建物及び構築物	530																																											
機械及び運搬具	11																																											
工具器具備品	975																																											
長期前払費用	11,375																																											
計	12,891																																											
	千円																																											
建物及び構築物	1,845																																											
工具器具備品	1,277																																											
計	3,122																																											
	千円																																											
建物及び構築物	15,779																																											
機械及び運搬具	11																																											
工具器具備品	3,559																																											
ソフトウェア	19,153																																											
長期前払費用	13,815																																											
計	52,320																																											
<p>※4 税効果会計の適用に当たり、「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額を含めた金額で一括掲記しています。</p>	<p>※4 同左</p>	<p>※4 _____</p>																																										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,955,000	—	—	2,955,000
合計	2,955,000	—	—	2,955,000
自己株式				
普通株式	1,000	—	—	1,000
合計	1,000	—	—	1,000

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間連結会計期間末残高 (千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社 (親会社)	第2回無担保新株引受権付社債	普通株式	980,000	—	—	980,000	3,920
	第3回無担保新株引受権付社債	普通株式	100,000	—	—	100,000	400
	合計	—	—	—	—	—	4,320

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものです。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月25日 定時株主総会	普通株式	59,080	20	平成18年3月31日	平成18年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,955,000	—	—	2,955,000
合計	2,955,000	—	—	2,955,000
自己株式				
普通株式	1,000	—	—	1,000
合計	1,000	—	—	1,000

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社 (親会社)	第2回無担保新株引受権付社債	普通株式	980,000	—	—	980,000	3,920
	第3回無担保新株引受権付社債	普通株式	100,000	—	—	100,000	400
	合計	—	—	—	—	—	4,320

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものです。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	59,080	20	平成19年3月31日	平成19年6月4日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。



前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,955,000	—	—	2,955,000
合計	2,955,000	—	—	2,955,000
自己株式				
普通株式	1,000	—	—	1,000
合計	1,000	—	—	1,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 （親会社）	第2回無担保新株引受権付社債	普通株式	980,000	—	—	980,000	3,920
	第3回無担保新株引受権付社債	普通株式	100,000	—	—	100,000	400
合計		—	—	—	—	—	4,320

（注）上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月25日 定時株主総会	普通株式	59,080	20	平成18年3月31日	平成18年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	59,080	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成19年3月31日現在)
千円	千円	千円
現金及び預金勘定 2,923,637	現金及び預金勘定 2,872,294	現金及び預金勘定 3,392,206
預入期間が3ヶ月を超える △53,131	預入期間が3ヶ月を超える △266,077	預入期間が3ヶ月を超える △259,739
定期預金	定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 2,870,505	現金及び現金同等物 2,606,216	現金及び現金同等物 3,132,467

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>90,647</td> <td>48,136</td> <td>42,510</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>125,476</td> <td>71,885</td> <td>53,590</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216,123</td> <td>120,022</td> <td>96,100</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	90,647	48,136	42,510	工具器具備品	125,476	71,885	53,590	合計	216,123	120,022	96,100	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>101,147</td> <td>66,478</td> <td>34,668</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>150,337</td> <td>104,676</td> <td>45,660</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>251,484</td> <td>171,154</td> <td>80,329</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	101,147	66,478	34,668	工具器具備品	150,337	104,676	45,660	合計	251,484	171,154	80,329	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>90,647</td> <td>56,606</td> <td>34,040</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>152,382</td> <td>87,523</td> <td>64,858</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>243,029</td> <td>144,130</td> <td>98,899</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	90,647	56,606	34,040	工具器具備品	152,382	87,523	64,858	合計	243,029	144,130	98,899
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	90,647	48,136	42,510																																															
工具器具備品	125,476	71,885	53,590																																															
合計	216,123	120,022	96,100																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	101,147	66,478	34,668																																															
工具器具備品	150,337	104,676	45,660																																															
合計	251,484	171,154	80,329																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	90,647	56,606	34,040																																															
工具器具備品	152,382	87,523	64,858																																															
合計	243,029	144,130	98,899																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 千円																																																
1年内 46,751	1年内 36,711	1年内 50,559																																																
1年超 51,602	1年超 46,317	1年超 51,003																																																
合計 98,353	合計 83,029	合計 101,562																																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 千円																																																
支払リース料 25,721	支払リース料 28,668	支払リース料 51,130																																																
減価償却費相当額 24,020	減価償却費相当額 26,992	減価償却費相当額 48,128																																																
支払利息相当額 1,937	支払利息相当額 1,737	支払利息相当額 3,648																																																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	57,896	79,978	22,082
合計	57,896	79,978	22,082

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	20,524
合計	20,524

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	28,127	34,477	6,350
合計	28,127	34,477	6,350

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	36,301
合計	36,301

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	59,395	78,302	18,906
合計	59,395	78,302	18,906

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	35,794
合計	35,794

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める化粧品事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,347.31円 1株当たり中間純利益金額 132.14円 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 100.71円	1株当たり純資産額 1,374.10円 1株当たり中間純損失金額 △24.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり中間 純損失であるため記載していません。	1株当たり純資産額 1,420.77円 1株当たり当期純利益金額 206.73円 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 157.38円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額 又は純損失金額(△)			
中間(当期)純利益又は純損失(△) (千円)	390,346	△73,531	610,668
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は純損失(△)(千円)	390,346	△73,531	610,668
期中平均株式数(株)	2,954,000	2,954,000	2,954,000
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	922,083	—	926,094
(うち新株引受権)	(922,083)	(—)	(926,094)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	第2回新株引受権付社 債(新株引受権の残高 392,000千円)及び第3 回新株引受権付社債 (新株引受権の残高 40,000千円)。	—————

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		1,095,990		772,498			895,274		
2. 受取手形	※2	1,729		4,760			3,288		
3. 売掛金		702,339		556,504			690,488		
4. たな卸資産		537,347		736,761			604,393		
5. 前払費用		88,506		50,293			47,988		
6. 繰延税金資産		24,655		13,733			11,626		
7. 関係会社短期 貸付金		30,000		225,503			60,000		
8. 短期貸付金		—		9,000			—		
9. 1年以内回収 予定関係会社 長期貸付金		21,788		—			3,353		
10. その他		116,327		206,444			98,501		
流動資産合計		2,618,685	45.7	2,575,499	44.5	△43,185	2,414,914	42.8	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物		893,898		958,699			958,699		
減価償却累 計額		64,218	829,680	105,156	853,542		85,255	873,443	
(2) 構築物		41,363		45,521			42,389		
減価償却累 計額		10,570	30,792	15,575	29,946		13,180	29,209	
(3) 機械装置		7,794		7,794			7,794		
減価償却累 計額		2,923	4,871	4,155	3,639		3,685	4,108	
(4) 車両運搬具		1,923		2,241			1,152		
減価償却累 計額		1,478	444	841	1,400		427	725	
(5) 工具器具備 品		99,862		129,091			124,485		
減価償却累 計額		63,992	35,870	81,629	47,462		71,549	52,935	
(6) 土地			1,194,498		1,199,118			1,194,498	
(7) 建設仮勘定			10,426		7,259			4,838	
有形固定資産 合計			2,106,583		2,142,369		35,785	2,159,758	
2. 無形固定資産			157,026		164,736		7,709	180,186	
3. 投資その他の資 産									
(1) 関係会社株式			656,920		647,447			647,897	
(2) その他			282,230		347,378			325,470	
貸倒引当金			△91,496		△91,496			△91,496	
投資その他の 資産合計			847,653		903,329		55,676	881,871	
固定資産合計			3,111,264	54.3	3,210,435	55.5	99,171	3,221,816	57.2
資産合計			5,729,949	100.0	5,785,935	100.0	55,985	5,636,730	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金		460,771		565,073			672,232			
2. 短期借入金		700,000		1,200,000			550,000			
3. 1年以内返済 予定の長期借 入金		341,720		343,520			341,720			
4. 未払金		341,587		318,991			443,652			
5. 未払法人税等		120,722		2,030			33,589			
6. その他	※3	62,102		57,161			55,872			
流動負債合計		2,026,904	35.4	2,486,776	43.0	459,871	2,097,067	37.2		
II 固定負債										
1. 長期借入金		1,009,720		668,000			838,860			
2. 役員退職慰勞 引当金		4,537		4,537			4,537			
3. 設備等未払金		1,249		—			—			
4. その他		29,539		29,539			29,539			
固定負債合計		1,045,046	18.2	702,077	12.1	△342,969	872,937	15.5		
負債合計		3,071,951	53.6	3,188,853	55.1	116,902	2,970,004	52.7		
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金		500,450	8.7	500,450	8.6	—	500,450	8.9		
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		612,650		612,650			612,650			
資本剰余金合計		612,650	10.7	612,650	10.6	—	612,650	10.9		
3. 利益剰余金										
(1) 利益準備金		20,894		20,894			20,894			
(2) その他利益 剰余金										
別途積立金		164,000		164,000			164,000			
繰越利益剰 余金		1,345,404		1,292,367			1,356,331			
利益剰余金合計		1,530,299	26.7	1,477,261	25.5	△53,037	1,541,225	27.3		
4. 自己株式		△400	△0.0	△400	△0.0	—	△400	△0.0		
株主資本合計		2,642,999	46.1	2,589,961	44.7	△53,037	2,653,925	47.1		
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証券 評価差額金		10,679	0.2	2,800	0.1	△7,879	8,480	0.1		
評価・換算差額 等合計		10,679	0.2	2,800	0.1	△7,879	8,480	0.1		
III 新株予約権										
純資産合計		2,657,998	46.4	2,597,081	44.9	△60,916	2,666,726	47.3		
負債純資産合計		5,729,949	100.0	5,785,935	100.0	55,985	5,636,730	100.0		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			2,466,198	100.0		2,469,552	100.0	3,353		5,398,000	100.0
II 売上原価			1,228,381	49.8		1,274,049	51.6	45,668		2,726,030	50.5
売上総利益			1,237,817	50.2		1,195,502	48.4	△42,315		2,671,969	49.5
III 販売費及び一般 管理費			964,515	39.1		1,214,381	49.2	249,865		2,274,921	42.1
営業利益又は 損失(△)			273,302	11.1		△18,878	△0.8	△292,180		397,048	7.4
IV 営業外収益											
1. 受取利息		1,955			3,823				3,782		
2. 受取配当金		60			80				107		
3. 関係会社業務 受託手数料		20,810			22,016				42,207		
4. 業務受託料		—			669				—		
5. 関係会社受取 賃貸料		11,760			11,760				23,520		
6. 受取賃貸料		21,390			27,979				48,394		
7. その他		672	56,647	2.3	375	66,704	2.7	10,056	2,574	120,586	2.2
V 営業外費用											
1. 支払利息		15,807			15,270				29,144		
2. 賃貸関連費用		17,104			21,702				39,998		
3. その他		1,008	33,921	1.4	1,695	38,668	1.5	4,746	3,091	72,233	1.3
経常利益			296,028	12.0		9,158	0.4	△286,870		445,401	8.3
VI 特別利益											
1. 固定資産売却 益		—			—				824		
2. 投資有価証券 売却益		—	—	—	5,280	5,280	0.2	5,280	—	824	0.0
VII 特別損失											
1. 固定資産除却 損		11,599			40				33,960		
2. 関係会社株式 評価損		—			—				52,522		
3. たな卸廃棄損		—			14,298				21,004		
4. 和解金		—	11,599	0.5	5,000	19,338	0.8	7,739	—	107,487	2.0
税引前中間(当 期)純利益又は 中間純損失 (△)			284,429	11.5		△4,900	△0.2	△289,329		338,737	6.3
法人税、住民 税及び事業税	※2	118,442			△16				148,004		
法人税等調整 額		—	118,442	4.8	—	△16	△0.0	△118,458	13,819	161,823	3.0
中間(当期)純 利益又は中間 純損失(△)			165,987	6.7		△4,883	△0.2	△170,871		176,913	3.3



(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	500,450	612,650	612,650	20,894	164,000	1,238,497	1,423,391	△400	2,536,091	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当 (注)						△59,080	△59,080		△59,080	
中間純利益						165,987	165,987		165,987	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	106,907	106,907	—	106,907	
平成18年9月30日 残高 (千円)	500,450	612,650	612,650	20,894	164,000	1,345,404	1,530,299	△400	2,642,999	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	7,875	7,875	4,320	2,548,287
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△59,080
中間純利益				165,987
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額)	2,803	2,803	—	2,803
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	2,803	2,803	—	109,711
平成18年9月30日 残高 (千円)	10,679	10,679	4,320	2,657,998

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	500,450	612,650	612,650	20,894	164,000	1,356,331	1,541,225	△400	2,653,925	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						△59,080	△59,080		△59,080	
中間純損失						△4,883	△4,883		△4,883	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	△63,963	△63,963	-	△63,963	
平成19年9月30日 残高 (千円)	500,450	612,650	612,650	20,894	164,000	1,292,367	1,477,261	△400	2,589,961	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	8,480	8,480	4,320	2,666,726
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△59,080
中間純損失				△4,883
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	△5,680	△5,680	-	△5,680
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△5,680	△5,680	-	△69,644
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,800	2,800	4,320	2,597,081

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	500,450	612,650	612,650	20,894	164,000	1,238,497	1,423,391	△400	2,536,091	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)						△59,080	△59,080		△59,080	
当期純利益						176,913	176,913		176,913	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	117,833	117,833	—	117,833	
平成19年3月31日 残高 (千円)	500,450	612,650	612,650	20,894	164,000	1,356,331	1,541,225	△400	2,653,925	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	7,875	7,875	4,320	2,548,287
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△59,080
当期純利益				176,913
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	605	605	—	605
事業年度中の変動額合計 (千円)	605	605	—	118,438
平成19年3月31日 残高 (千円)	8,480	8,480	4,320	2,666,726

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>												
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・原材料 同左 貯蔵品 同左</p>												
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table data-bbox="204 1272 550 1346"> <tr> <td>建物</td> <td>3年から47年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年から15年</td> </tr> </table>	建物	3年から47年	工具器具備品	4年から15年	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table data-bbox="635 1261 981 1335"> <tr> <td>建物</td> <td>2年から47年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年から15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 これにより損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	2年から47年	工具器具備品	2年から15年	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table data-bbox="1070 1272 1417 1346"> <tr> <td>建物</td> <td>2年から47年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年から15年</td> </tr> </table>	建物	2年から47年	工具器具備品	2年から15年
建物	3年から47年													
工具器具備品	4年から15年													
建物	2年から47年													
工具器具備品	2年から15年													
建物	2年から47年													
工具器具備品	2年から15年													

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、のれんについては5年間均等償却によっています。 また、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっています。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 当社は平成14年3月期の役員退職慰労金制度の廃止に伴い、役員退職慰労金に係る支給内規の改訂を行っており、それ以降の積み増しは行っていません。 そのため、当中間期末要支給額は平成13年12月末時点での要支給額となっています。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 当社は平成14年3月期の役員退職慰労金制度の廃止に伴い、役員退職慰労金に係る支給内規の改訂を行っており、それ以降の積み増しは行っていません。 そのため、当期末要支給額は平成13年12月末時点での要支給額となっています。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しています。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,653,678千円です。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しています。 これまでの資産の部の合計に相当する金額は2,662,406千円です。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																						
<p>1 偶発債務 (債務保証) 次の関係会社について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハーバー(株)</td> <td>15,140</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>ハーバー(株)</td> <td>5,095</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>(株)中部ハーバー</td> <td>80,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)京都ハーバー</td> <td>119,446</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>219,681</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p>	保証先	金額 (千円)	内容	ハーバー(株)	15,140	借入債務	ハーバー(株)	5,095	リース債務	(株)中部ハーバー	80,000	借入債務	(株)京都ハーバー	119,446	借入債務	計	219,681	—	<p>1 偶発債務 (債務保証) 次の関係会社について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハーバー(株)</td> <td>10,100</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>ハーバー(株)</td> <td>2,337</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>(株)中部ハーバー</td> <td>65,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)京都ハーバー</td> <td>74,820</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>152,257</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれています。 受取手形 1,176千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 同左</p>	保証先	金額 (千円)	内容	ハーバー(株)	10,100	借入債務	ハーバー(株)	2,337	リース債務	(株)中部ハーバー	65,000	借入債務	(株)京都ハーバー	74,820	借入債務	計	152,257	—	<p>1 偶発債務 (債務保証) 次の関係会社について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハーバー(株)</td> <td>12,620</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>ハーバー(株)</td> <td>3,612</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>(株)中部ハーバー</td> <td>70,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)京都ハーバー</td> <td>129,796</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>216,028</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p>	保証先	金額 (千円)	内容	ハーバー(株)	12,620	借入債務	ハーバー(株)	3,612	リース債務	(株)中部ハーバー	70,000	借入債務	(株)京都ハーバー	129,796	借入債務	計	216,028	—
保証先	金額 (千円)	内容																																																						
ハーバー(株)	15,140	借入債務																																																						
ハーバー(株)	5,095	リース債務																																																						
(株)中部ハーバー	80,000	借入債務																																																						
(株)京都ハーバー	119,446	借入債務																																																						
計	219,681	—																																																						
保証先	金額 (千円)	内容																																																						
ハーバー(株)	10,100	借入債務																																																						
ハーバー(株)	2,337	リース債務																																																						
(株)中部ハーバー	65,000	借入債務																																																						
(株)京都ハーバー	74,820	借入債務																																																						
計	152,257	—																																																						
保証先	金額 (千円)	内容																																																						
ハーバー(株)	12,620	借入債務																																																						
ハーバー(株)	3,612	リース債務																																																						
(株)中部ハーバー	70,000	借入債務																																																						
(株)京都ハーバー	129,796	借入債務																																																						
計	216,028	—																																																						

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>1 減価償却実施額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>25,600</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>38,832</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額を含めた金額で、一括掲記しています。</p>		千円	有形固定資産	25,600	無形固定資産	38,832	<p>1 減価償却実施額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>33,479</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>39,048</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 同左</p>		千円	有形固定資産	33,479	無形固定資産	39,048	<p>1 減価償却実施額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>59,445</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>80,446</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 _____</p>		千円	有形固定資産	59,445	無形固定資産	80,446
	千円																			
有形固定資産	25,600																			
無形固定資産	38,832																			
	千円																			
有形固定資産	33,479																			
無形固定資産	39,048																			
	千円																			
有形固定資産	59,445																			
無形固定資産	80,446																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	1,000	—	—	1,000
合計	1,000	—	—	1,000

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	1,000	—	—	1,000
合計	1,000	—	—	1,000

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,000	—	—	1,000
合計	1,000	—	—	1,000



(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">105,469</td> <td style="text-align: right;">65,723</td> <td style="text-align: right;">39,746</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">105,469</td> <td style="text-align: right;">65,723</td> <td style="text-align: right;">39,746</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26,505</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,943</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">42,448</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,397</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,618</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	105,469	65,723	39,746	合計	105,469	65,723	39,746	千円		1年内	26,505	1年超	15,943	合計	42,448	千円		支払リース料	14,397	減価償却費相当額	13,618	支払利息相当額	396	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">116,223</td> <td style="text-align: right;">93,097</td> <td style="text-align: right;">23,126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">116,223</td> <td style="text-align: right;">93,097</td> <td style="text-align: right;">23,126</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,233</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,242</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,476</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,670</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,239</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	116,223	93,097	23,126	合計	116,223	93,097	23,126	千円		1年内	15,233	1年超	10,242	合計	25,476	千円		支払リース料	13,670	減価償却費相当額	13,239	支払利息相当額	191	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">105,469</td> <td style="text-align: right;">78,783</td> <td style="text-align: right;">26,686</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">105,469</td> <td style="text-align: right;">78,783</td> <td style="text-align: right;">26,686</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,851</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,396</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,248</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,883</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,677</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">681</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	105,469	78,783	26,686	合計	105,469	78,783	26,686	千円		1年内	24,851	1年超	4,396	合計	29,248	千円		支払リース料	27,883	減価償却費相当額	26,677	支払利息相当額	681
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具備品	105,469	65,723	39,746																																																																																			
合計	105,469	65,723	39,746																																																																																			
千円																																																																																						
1年内	26,505																																																																																					
1年超	15,943																																																																																					
合計	42,448																																																																																					
千円																																																																																						
支払リース料	14,397																																																																																					
減価償却費相当額	13,618																																																																																					
支払利息相当額	396																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具備品	116,223	93,097	23,126																																																																																			
合計	116,223	93,097	23,126																																																																																			
千円																																																																																						
1年内	15,233																																																																																					
1年超	10,242																																																																																					
合計	25,476																																																																																					
千円																																																																																						
支払リース料	13,670																																																																																					
減価償却費相当額	13,239																																																																																					
支払利息相当額	191																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具備品	105,469	78,783	26,686																																																																																			
合計	105,469	78,783	26,686																																																																																			
千円																																																																																						
1年内	24,851																																																																																					
1年超	4,396																																																																																					
合計	29,248																																																																																					
千円																																																																																						
支払リース料	27,883																																																																																					
減価償却費相当額	26,677																																																																																					
支払利息相当額	681																																																																																					

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間)

当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度)

前事業年度末 (平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 898.33円	1株当たり純資産額 877.71円	1株当たり純資産額 901.29円
1株当たり中間純利益金額 56.19円	1株当たり中間純損失金額 △1.65円	1株当たり当期純利益金額 59.89円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 42.82円	なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式は 存在するものの1株当たり中間純損失 であるため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 45.60円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額 又は純損失金額(△)			
中間(当期)純利益又は純損失(△) (千円)	165,987	△4,883	176,913
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は純損失(△)(千円)	165,987	△4,883	176,913
期中平均株式数(株)	2,954,000	2,954,000	2,954,000
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加額(株)	922,083	—	926,094
(うち新株引受権)	(922,083)	(—)	(926,094)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第2回新株引受権付社 債(新株引受権の残高 392,000千円)及び第 3回新株引受権付社債 (新株引受権の残高 40,000千円)。	—

## 6. その他

該当事項はありません。